



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社紀文食品

上場取引所 東

コード番号 2933 URL <https://www.kibun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝

TEL 03-6891-2600

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,833		140		65		52	
2021年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 33百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.35	
2021年3月期第1四半期		

(注) 1. 当社は、2021年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	61,509	12,557	20.0
2021年3月期	55,451	8,884	15.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,305百万円 2021年3月期 8,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				12.00	12.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,798	1.1	418		703		1,043		46.40
通期	101,572	1.7	3,597	1.0	2,976	9.6	2,014	21.9	88.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,829,781 株	2021年3月期	19,208,181 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	20 株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	22,154,105 株	2021年3月期1Q	19,208,181 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失（△）	経常利益又は 経常損失（△）	親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は四半期純損失 （△）
2022年3月期第1四半期連結累計期間	20,833	140	65	52
(参考)				
2021年3月期第1四半期連結累計期間	21,297	△100	△162	△285

- (注) 1. 前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を参考に記載しております。
2. 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売協力費等について、顧客に支払われる対価として当第1四半期連結累計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。このことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は450百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、北米や欧州、中国等で経済活動が再開され回復基調が顕在化するものの、一部のアジア地域では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による足踏み状態が続く、不透明感が強くなっております。一方でわが国経済は、同感染症の影響が長期化し、非常に厳しい状況となりました。先行きにつきましても、ワクチン接種の効果が期待されるものの、収束は未だ見通せない状況が続いております。

食品業界におきましては、小売市場では内食需要が引き続き堅調さを維持するものの、飲食店向け等の業務用市場は低迷しており、また原材料費をはじめとした各種コストの上昇も見込まれる等、厳しい経営環境となっております。

このような環境下において、当社グループでは「食を通じておいしさと楽しさを提供し、お客様の明るく健康な生活に貢献する会社」というビジョンの下、本年4月より新たな中期経営計画をスタートさせ、「成長の加速」「経営効率の改善」「経営基盤の整備」の3つの経営方針に基づき、グループ連結での収益性向上と財務体質改善による持続的成長サイクルの確立を目指した取組みを推進し、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,833百万円、営業利益140百万円、経常利益65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜は冬季におでん・鍋物等に向けての需要が高まることと12月におせち料理関連商品の売上が集中するため、第3四半期に偏重する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	(参考) 2021年3月期 前連結会計年度				2022年3月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高 (通期割合)	21,297 (21.3%)	22,988 (23.0%)	32,165 (32.2%)	23,399 (23.5%)	20,833 (20.5%)	—	—	—
営業利益又は 営業損失（△）	△100	△8	3,337	405	140	—	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を参考に記載しております。
2. 当連結会計年度の売上高の通期割合については、連結業績予想に対する割合を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内食品事業）

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、主力である水産練り製品を対象とした、内食需要の拡大や健康志向の高まりを捉えた「高たんぱく・そのままがおいしい」プロモーションや「おいしく減塩」プロモーションを展開し、蒲鉾やカニカマは引き続き好調に推移しましたが、水産練り製品全体では前年同期の需要増からの反動により減少しました。好調な糖質0g麺を中心にした麺状製品に対しては、糖質の低さ、低カロリー、食物繊維の豊富さを訴求するプロモーション等の販売促進活動が奏功し惣菜類は前年同期比で伸長しました。しかし業務用向け仕入販売の減少分もあり、総額では補いきれませんでした。

利益面では、原材料価格の上昇や、販売促進活動の再開に伴う広告宣伝費等の費用増があったものの、生産効率の向上と事業セグメント内の売上構成比の変化により原価率が良化しました。

この結果、当セグメントの売上高は14,404百万円となり、セグメント損失は127百万円となりました。

（単位：百万円）

	（参考）前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント損失（△）	売上高	セグメント損失（△）
第1四半期連結累計期間	15,445	△141	14,404	△127

（注）前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を参考に記載しております。

（海外食品事業）

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、アジア地域の一部で国内需要の回復は鈍いものの、経済活動の再開が見られる欧州、米国、中国をはじめとする各国でカニカマをはじめとする水産練り製品の販売が拡大しました。また米国でのHealthy Noodle（糖質0g麺）も、引き続き順調に販売を伸ばしました。

利益面では、急速な需要拡大に伴う世界的なコンテナ不足により海上運賃が上昇しており運送費が増加しましたが、販売量の回復により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,200百万円となり、セグメント利益は214百万円となりました。

（単位：百万円）

	（参考）前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第1四半期連結累計期間	1,621	169	2,200	214

（注）前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を参考に記載しております。

（食品関連事業）

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である運送事業において、小売店や問屋向けは前年同期の需要増からの反動で減少したものの、前年急激に減少した外食・百貨店向けは、一昨年水準までは戻らないものの回復傾向が見られるようになりました。

利益面では、前期に行った取引条件の見直しと配送効率の向上、物流センターの統合による不動産賃借料の削減等の費用削減の取組みが奏功しました。

この結果、当セグメントの売上高は4,229百万円となり、セグメント利益は46百万円となりました。

（単位：百万円）

	（参考）前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント損失（△）	売上高	セグメント利益
第1四半期連結累計期間	4,231	△41	4,229	46

（注）前連結会計年度の実績については、「収益認識に係る会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用前の数値を参考に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は61,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,058百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,572百万円増加し、26,321百万円となりました。これは主に増資等により現金及び預金が3,273百万円増加、主原料の調達により原材料及び貯蔵品が1,026百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、35,188百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が320百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は48,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,385百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,577百万円増加し、25,660百万円となりました。これは主に運転資金の調達により短期借入金が3,332百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少し、23,292百万円となりました。これは主に長期借入金の返済により長期借入金が1,121百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,672百万円増加しました。これは主にブックビルディング方式及びオーバーアロットメントによる新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,942百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は20.0%（前連結会計年度末は15.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

変異ウイルスを主とする新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響が国内外で再燃するなど、当社の事業環境は楽観視できず見通しが不透明な状況にあります。そのため当期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」にて公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後修正が必要となりました場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,723	7,580,541
受取手形及び売掛金	9,290,667	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,737,844
商品及び製品	3,329,068	3,647,397
仕掛品	286,228	595,580
原材料及び貯蔵品	2,989,636	4,015,809
その他	559,212	754,165
貸倒引当金	△12,714	△9,996
流動資産合計	20,748,822	26,321,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,017,964	5,950,805
機械装置及び運搬具（純額）	1,559,565	1,568,254
土地	5,824,328	5,830,175
その他（純額）	4,049,889	4,237,622
有形固定資産合計	17,451,748	17,586,857
無形固定資産		
投資その他の資産	874,457	950,352
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,434	1,997,473
退職給付に係る資産	13,095,499	13,416,439
繰延税金資産	76,350	95,415
その他	1,142,105	1,142,616
貸倒引当金	△586	△552
投資その他の資産合計	16,376,803	16,651,391
固定資産合計	34,703,009	35,188,600
資産合計	55,451,831	61,509,944

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,767,862	8,384,690
短期借入金	2,649,111	5,981,609
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	4,887,475	4,796,469
未払法人税等	245,363	158,229
賞与引当金	859,077	558,930
その他	4,824,130	4,930,101
流動負債合計	22,083,020	25,660,029
固定負債		
社債	1,225,000	1,225,000
長期借入金	15,243,678	14,122,161
繰延税金負債	3,740,063	3,568,558
退職給付に係る負債	181,760	166,866
資産除去債務	253,211	253,306
その他	3,840,711	3,956,924
固定負債合計	24,484,424	23,292,817
負債合計	46,567,444	48,952,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425,800	6,368,788
資本剰余金	-	1,942,988
利益剰余金	3,490,487	3,312,039
自己株式	-	△33
株主資本合計	7,916,287	11,623,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,989	230,911
繰延ヘッジ損益	14,948	2,830
為替換算調整勘定	△722,817	△577,252
退職給付に係る調整累計額	1,124,895	1,025,133
その他の包括利益累計額合計	706,016	681,623
非支配株主持分	262,082	251,691
純資産合計	8,884,386	12,557,097
負債純資産合計	55,451,831	61,509,944

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	20,833,698
売上原価	16,125,609
売上総利益	4,708,089
販売費及び一般管理費	4,568,019
営業利益	140,069
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	21,486
持分法による投資利益	15,427
為替差益	29,696
その他	13,278
営業外収益合計	79,981
営業外費用	
支払利息	129,484
その他	25,558
営業外費用合計	155,043
経常利益	65,007
特別損失	
固定資産除売却損	7,925
減損損失	20,298
特別損失合計	28,224
税金等調整前四半期純利益	36,782
法人税、住民税及び事業税	92,922
法人税等調整額	△116,398
法人税等合計	△23,476
四半期純利益	60,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,050

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	60,258
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△58,560
繰延ヘッジ損益	△12,117
為替換算調整勘定	140,182
退職給付に係る調整額	△101,756
持分法適用会社に対する持分相当額	5,195
その他の包括利益合計	△27,057
四半期包括利益	33,201
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	27,657
非支配株主に係る四半期包括利益	5,544

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、2021年4月12日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式3,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,609,500千円増加しております。また、2021年5月12日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式621,600株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ333,488千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が6,368,788千円、資本剰余金が1,942,988千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売協力費等について、顧客に支払われる対価として当第1四半期連結累計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は450,488千円減少、売上原価は258,370千円減少、販売費及び一般管理費は192,118千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,404,229	2,200,091	4,229,377	20,833,698	-	20,833,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	607,673	1,332,834	1,359,892	3,300,400	△3,300,400	-
計	15,011,903	3,532,925	5,589,269	24,134,098	△3,300,400	20,833,698
セグメント利益又は損失(△)	△127,423	214,841	46,805	134,224	5,845	140,069

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,845千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、20,298千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内食品事業」の外部顧客への売上高は437,955千円減少、「食品関連事業」の売上高は12,532千円減少しております。